

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局総務課		重点項目 消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理	人件費	目安の金額	課長	1	人
	課長名	岸本 孝司			コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,211,523
平成29年度当初予算額(B)			1,665,192	千円			係長	4
			増減額(A-B)	546,331	千円	職員	9	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理事務	一般事務費	—	52,359	49,043	-3,316
2				消防出初式	会場設営費	—	3,759	3,749	-10
3				常備車両更新	常備消防車両の更新を行う。	—	368,000	533,375	165,375
4				常備車両更新(リース)	常備消防車両の更新に伴う、継続リース費用	—	3,493	5,277	1,784
5				大型特種自動車のオーバーホール	はしご車・化学車の機能回復及び不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	42,600	49,700	7,100
6				消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上にあげて点検、整備、修繕及び経年劣化箇所の改修を行う。	—	9,900	7,916	-1,984
7				車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見及び改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	3,640	3,640	0
8				常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保及び車両の法令適合整備を実施する。	—	45,902	43,824	-2,078
9				常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費、燃料費及び消防艇の保険料	—	44,630	40,000	-4,630
10				常備車両管理事務(法令分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査及び新規登録に必要な諸経費	—	6,646	7,523	877

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			門司消防署建て替え新築	門司消防署の現地建て替えに伴い、仮設庁舎から新庁舎へのシステムの移設等を行う。	組織計画を担当する部署と連携して、建替や補強計画など、将来の体制を見据え、幅広く検討を行う。平成30年度は、門司消防署及び八幡西消防署等の建替・移転新築事業を継続するほか、島郷分署の移転新築事業に着手するもの。	271,000	17,600	-253,400
12	○		門司消防署建て替え新築(債務)	門司消防署の建て替え新築に伴う、工事・監理費用及び仮設庁舎のリース費用	20,238		510,894	490,656	
13	○		八幡西消防署移転新築	老朽化・狭隘化が著しい八幡西消防署について、移転新築を行う。	56,000		303,600	247,600	
14	○		(仮称)楠橋分署移転新築事業	老朽化・狭隘化が著しい楠橋分署について、移転新築を行うもの。	4,000		65,600	61,600	
15		○	(仮称)若松消防署ひびきの出張所新築工事	消防需要の高まっている若松区西部地区に(仮称)ひびきの出張所を新築する。	—	298,500		-298,500	
16			消防施設保守管理	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託及び光熱費等	—	188,670	188,736	66	
17			総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	71,378	67,344	-4,034	
18			消防通信指令システム保守	24時間365日稼働している「消防指令システム」及び「消防救急デジタル無線システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	150,336	150,336	0	
19			消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づく無線局の再免許及び定期検査を行う。	—	5,860	2,785	-3,075	
20			消防庁舎維持管理	職員の執務環境及び生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	18,281	18,281	0	
21	○		<新>救急ワークステーション移転新築事業	市立八幡病院の移転にあわせて新病院内に救急ワークステーションの再整備を行う。	—		124,800	124,800	
22	○		<新>消防施設の長寿命化	消防署所の長寿命化を図るため、施設の改修及びシャッターの点検を行う。	—		2,000	2,000	
23	○		<新>元号改正及び街区整備に伴うシステム改修	天皇陛下の退位による元号変更に伴い、システム改修を行う。	—		15,500	15,500	

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局人事課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀な人材の確保</li> <li>・職員の健康管理</li> <li>・消防力の適正配置</li> <li>・消防広報</li> </ul>							
課長名	山本 芳昭	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	9,193,161 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成29年度当初予算額(B)	9,191,753 千円			94,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	1,408 千円				職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給貸与品	災害現場における消防職員の安全性の確保及び服制の斉一を目的として給貸与を行うもの。	適正な給貸与のため、費用対効果を考えた給貸与方法の確立に取り組んでいる。具体的には、給貸与品の見直し(廃止や統合)や貸与品の更新時期の見直しを行うもの。	75,454	62,509	-12,945
2				大型自動車第一種免許資格取得	消防車両を運行するために必要な免許の取得を行う。	—	3,318	2,980	-338
3				消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上及び警防活動に必要な資格の取得を行う。	最低限の予算で、より効率的に研修を行えるよう、費用対効果を考えた内容を検討した。	29,322	26,396	-2,926
4				職員福利厚生事業(法定分)	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	15,664	26,520	10,856
5				職員福利厚生事業(局配分)	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	厚生備品について、使用年数や修繕履歴に基づき、より効率的な予算執行を進めていく。	16,556	14,900	-1,656
6	○			消防広報・音楽隊充実	消防広報、災害情報のメール配信及び消防音楽隊の活動を通じた広報を行う。	最低限のコストで、より効果の高いものになるよう内容を検討する。	7,524	6,731	-793
7	○	○		<新>(仮称)島郷分署移転新築	老朽・狭隘化、耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置するもの。	移転建替えによる、救急需要への対応と耐震性能不足の解消を図る。		14,600	14,600
8			○	操縦士採用に伴う型式限定資格取得	本市所有の回転翼航空機の操縦士を養成するもの。	—	66,000		-66,000
9		○		<新>新規採用職員の安全対策の充実強化	採用時に発生する消防学校入校経費及び給貸与品の整備を行う。	—		8,300	8,300
10				消防職員費	消防職員費	—	8,977,915	9,030,225	52,310

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局訓練研修センター		重点項目	消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施						
	課長名	北本 康生		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,173 千円	人件費	目安の金額	課長
平成29年度当初予算額(B)			1,203 千円			61,500 千円	係長		2	人
増減額(A-B)			-30 千円				職員		4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力練成器具及び測定器具の整備を図るもの(組織的サポートの構築)	—	496	446	-50
2				研究集会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	707	727	20

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局予防課		重点項目 ・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援					
	課長名	正代 莊一						
コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	61,979 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
		平成29年度当初予算額(B)	76,595 千円		69,000 千円	係長	2	人
		増減額(A-B)	-14,616 千円			職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			緊急通報システム	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた家庭で安心して生活できるよう支援する。	事業の充実・強化を図り、平成29年11月から新たに「あんしん通報システム」の稼働を開始したところであり、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進する。	49,000	33,000	-16,000
2		○		緊急通報システム通信処理装置の更新	通信処理装置の更新	—	1,134		-1,134
3	○			あんしん通報システム (障害者分)	高齢者や重度身体障害者の一人暮らし世帯等に通報装置を設置し、火災や救急要請などの緊急通報を素早く行える体制を整備し、火災・救急による被害の低減を図る。また、通報装置を介して健康や生活など日常のあらゆる相談を受け、高齢者等が住み慣れた家庭でより安心して生活できるよう支援する。	現行「緊急通報システム」の課題であった、相談体制の充実や、玄関の施錠等で利用者への接触到時間を要していた部分について、それぞれサービス内容の充実を図る。	193	539	346
4	○			住宅防火対策の推進	高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して住宅用火災警報器の設置促進を強化する。 住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、警報器の電池切れの増加が見込まれることから、電池が切れた際における適切な維持管理について広報を強化する。併せて「無線式連動型」の普及に向けた啓発を行う。	1,791	1,150	-641
5				予防行政(一般)	市民生活の安全確保のため、各種啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	出火原因の多くを占める放火火災の発生を抑制するため、啓発効果の高い広報品の作製など、関係部局等と連携して広報活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図る。	5,761	6,395	634

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				予防行政(消防士さんといっしょ)	消防職員が「ゲストティーチャー」として市内にある小学校に出向き、「スモークマシン」や「消火器(訓練用)の取扱い」等の体験ができる「消防のしごと」の授業を実施し、子どもたちの「防火・防災」への意識の高揚を図る。	老朽化が進む資器材の計画的な更新及び修繕を行い、事業の実施効果を高めるとともに、職員へ適切な資器材取り扱いを徹底させる。	1,940	1,860	-80
7				火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	—	4,191	4,181	-10
8				火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	—	6,048	8,230	2,182
9				防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	—	6,537	6,624	87

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局指導課		重点項目 ・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化 ・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進 ・ 指導業務の人材育成及び資質向上									
	課長名	岡本 拓司		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	12,642 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	11,928 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	714 千円		職員	9	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務及び消防用設備等の検査並びに防火対象物への査察の実施及び査察基本計画の策定。	消防法令に基づく防火対象物への指導を行うことで、防火安全対策を推進するとともに、平成29年5月に発生した木造共同住宅火災の課題を踏まえた計画的な防火指導を行うことを目的に、未届の建物を把握するための定期的な調査等を取り入れた査察基本計画の見直しを行う。	2,804	2,654	-150
2				予防情報システム	防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化してトータル管理し、必要な情報を迅速、的確に提供するシステムの維持管理。	—	335	335	0
3				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化してトータル管理し、必要な情報を迅速、的確に提供するシステムのサーバ等の更新。	—	8,789	8,789	0
4		○		<新>市民の安全・安心な暮らしに向けた防火安全対策の強化	査察基本計画に基づく査察に加え、未届防火対象物の調査や、来年度、権限移譲される高圧ガス保安法に係る施設の立入検査による保安指導を実施することから、限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物へ指導を実施し、防火安全対策の向上を図るもの。	査察基本計画に基づく査察に加え、平成29年5月に発生した木造共同住宅火災の課題である消防に対して未届の建物の定期的な調査や、平成30年度に権限移譲される高圧ガス保安法に係る施設の保安指導が新たに加わることから、査察基本計画を見直すとともに、機動性のある効果的な査察を推進する。		864	864

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進</li> <li>第5次地方分権一括法(平成27年法律第50号)施行による福岡県から北九州市への権限移譲準備と保安業務体制の構築</li> <li>規制業務の人材育成及び資質向上</li> </ul>							
課長名	永友 義夫	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	13,132 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成29年度当初予算額(B)	21,784 千円			76,500 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	-8,652 千円				職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務及び検査の実施。	各種法令講習などの機会を捉え、関係者等に周知するとともに、許可申請時等の機会を捉え、安全対策の指導に努める。	9,699	11,284	1,585
2		○		<新>火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務	火薬類取締法及び高圧ガス保安法に基づく許認可等事務、検査及び立入検査の実施	No.4・5「火薬類取締法・高圧ガス保安法の事務・権限移譲」を廃止し、再編を行った。	/	1,640	1,640
3		○	<新>公用車リース経費(火薬取締法等検査業務)	公用車リース経費(火薬類取締法及び高圧ガス保安法に基づく検査業務等)	208			208	
4		○	火薬類取締法・高圧ガス保安法の事務・権限移譲	・火薬類取締法に基づく許認可等事務及び検査の実施 ・福岡県から北九州市へ移譲される高圧ガス保安法に基づく許認可・届出業務の準備	—			2,500	-2,500
5		○	火薬類取締法・高圧ガス保安法の事務・権限移譲(債務負担)	権限移譲に伴い、福岡県が管理している過去の業務(統計データ等)との整合性を図る必要があり、継続性のあるデータを確保するため、新しく情報管理システムを構築するもの。	—	9,585	-9,585		



平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局警防課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防活動能力の充実強化</li> <li>・特殊災害対応訓練の実施</li> <li>・救助資器材の整備</li> </ul>						
課長名	菊池 大介	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	65,733 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	57,887 千円		69,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	7,846 千円			職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	大規模災害対策用資器材の充実強化	本市で大規模災害が発生した場合の災害対応や後方支援活動に必要な資器材を整備するもの。	事業見直しのため、No.4「常備消防活動用機械器具整備」と統合した。	10,273		-10,273
2			○	環境配慮型消火方法の推進	環境負荷の少ない消火剤を使用し、火災による被害の軽減及び水損害の防止など、火災によるトータル損害の軽減を実施する。	事業見直しのため、No.3「常備消防活動」と統合した。	1,240		-1,240
3				常備消防活動	災害活動・訓練等に必要な資機材の整備等を実施する。その他消防活動に係る事務経費等。	—	10,550	10,620	70
4				常備消防用機械器具整備	更新基準に達し、老朽により使用に耐えない常備消防活動用機械器具の更新を実施する。	—	13,474	23,738	10,264
5				移動式高圧空気製造設備更新事業	空気ポンペを充填する移動式高圧空気製造設備の更新を実施する。	—	6,500	6,000	-500
6				PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町にある「北九州PCB廃棄処分施設」に伴い、PCBの漏洩や火災等の災害に対応する資器材等の整備を図る。	—	3,000	3,000	0
7				レスキュー用機械器具整備	各種災害に安全・確実・迅速に対応するために必要な資器材の整備	—	3,884	5,305	1,421
8				各救助隊整備等	各救助隊等の災害活動力の維持及び向上に必要な経費	—	8,966	8,070	-896
9			○	<新>大規模災害活動用資器材整備(投資)	平成29年7月九州北部豪雨のほか、大規模な災害が発生しており、活動する隊員が地滑りや土石流、家屋倒壊などに巻き込まれる危険性が高く、また、これらの危険を予見・予防する資器材を保有しておらず活動に困難を生じている。	大規模災害等で消防隊の安全を確保するために必要な資器材を整備する。		3,800	3,800
10			○	<新>大規模災害活動用資器材整備(行政)	このような中、市民の生命・身体を災害から守る消防隊の安全を確保することは必要不可欠であり、また、他都市からの応援隊がスムーズに活動でき、かつ受援時にも活用できる資器材を整備していく。	大規模災害等で必要となる消防情報地図を整備する。		5,200	5,200

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局消防団・市民防災課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員の確保対策・消防団の安全対策</li> <li>・地域防災力の向上</li> <li>・地域に根付いた総合的な消防防災体制</li> </ul>							
課長名	荒巻 智徳	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	679,860 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成29年度当初予算額(B)	650,923 千円			71,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	28,937 千円				職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				非常備車両更新	車両の更新年限を考慮した車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	平成30年度については、更新車両が多いため、計画的な車両更新を行い、消防力の維持に努める。	60,000	122,137	62,137
2				非常備車両管理事務 (法令分)	消防団車両の車検費用(法定経費)。	—	2,394	1,848	-546
3				非常備車両管理事務 (局配分)	消防団車両の車両燃料費。	—	1,545	1,431	-114
4				非常備車両機械器具修繕	消防団車両及び消防機械器具を修繕するための費用。	車両及び機械器具の点検・整備を徹底し、機能維持に努める。	5,246	4,675	-571
5	○			消防団施設の耐震化事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく補強工事等を実施する。	耐震化計画に基づき、計画的に耐震化を図る。	8,900	9,300	400
6				非常備施設保守管理	消防団庁舎の庁舎用燃料費。	節電及び節水等に取り組み、経費削減を図る。	4,676	4,676	0
7				非常備庁舎維持管理	消防団庁舎を適正に維持管理するための費用。	経年による劣化、破損についてメンテナンスを含め補修する。	3,744	3,744	0
8	○			消防団施設整備事業	消防団活動の拠点となる消防団施設を、老朽・狭隘化の著しい施設から計画的に整備していく。	耐震診断結果に基づき、未耐震施設を優先し建替えにより整備する。	64,915	51,503	-13,412
9				消防団一般管理事務	研修等に必要経費及び電話代等の通信管理費等。	必要経費等の見直しを行った。	16,617	12,990	-3,627
10	○			消防団員給貸与品	消防団活動に必要な被服を支給する。	乙種衣及び防火衣の更新を計画的に進めるとともに、新入団員、毀損分についても、迅速に支給する。	43,765	38,694	-5,071
11			○	非常備活動用資機材整備	消防業務に必要な資機材を整備する。	平成30年度廃止	450		-450

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12			○	消防団員の機能強化	女性消防団員が実施する防火訪問に必要な資格取得費。	事業見直しのため、No.9「消防団一般管理事務」と統合した。	296		-296
13				関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会への市町村負担金。	—	2,427	2,427	0
14				関係団体負担金(法令分)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金に払うもの。	—	46,198	46,198	0
15				消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は、市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人及び家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	—	57,222	51,428	-5,794
16				消防団員人権研修	公務員としての倫理を養うため、年2回、消防団員に対して人権研修を行う。そのための講師謝礼費。	—	167	167	0
17	○			消防団活動・運営事業(法令分)	消防団員に対する報酬及び災害出勤等を行った際の費用弁償を支払う。	—	235,495	231,282	-4,213
18				消防団活動・運営事業(局配分)	自主的な消防団活動を行うための交付金。	地域防災の担い手として、必要不可欠な消防団の様々な地域貢献事業を支援し、地域防災力の充実強化を図る。	37,806	37,106	-700
19	○	○		<新>女性消防団員の活躍推進	女性や若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。	消防団への女性の入団促進や乙種衣(活動服)の更新等により、女性消防団員の更なる活躍を推進する。		5,000	5,000
20				防火水槽等撤去	防火水槽・専用送水管等の撤去費用	老朽化した防火水槽等の撤去を実施し、必要経費の削減を図る。	5,500	4,200	-1,300
21				防火水槽整備	防火水槽等を整備・維持管理する費用	老朽化する防火水槽の整備等を進め、本市の災害対応能力を向上させる。	4,417	3,934	-483
22				消防水利維持管理(局配分)	消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の維持管理を行うために必要な経費	消防水利標識や防火水槽等の維持管理を行い、災害対応能力を向上させる。	2,547	2,524	-23
23	○			自主防災活動の推進	自主防災組織(市民防災会)への補助金費用	自主防災組織「市民防災会」の育成指導を行うため、各種防災訓練等を企画・実施していき、地域防災力の向上を図る。	6,596	6,596	0
24				消防水利維持管理(負担金・繰出分)	地方公営企業法17条の2、地方公営企業法施行令第8条の5に基づき、消防局が水道局へ支払う負担金	道路上にある消火栓の維持管理を行い、災害対応能力を向上させる。	40,000	38,000	-2,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局救急課		重点項目 ・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり									
	課長名	平島 賢一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	204,804 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	255,775 千円		144,000 千円	係長	5	人
増減額(A-B)	-50,971 千円		職員	11	人							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				救急活動業務	救急活動を行うために必要な資器材や消耗品の継続した整備を行う。	救急車を適正に利用していただけるよう広報を行う。 また、新規救急救命士、気管挿管認定救命士を計画的に養成し、質の高い救急医療を提供できる体制整備を行う。	19,472	22,942	3,470
2	○			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士、気管挿管認定救命士を養成及び指導的立場の救急救命士の養成を行う。		8,178	8,139	-39
3				メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言及び病院実習、事後検証等を充実させるため市内11医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。		7,450	7,525	75
4				救急高度化推進整備事業	消防庁の定める救急業務実施基準に基づく高規格救急自動車及び整備車両積載用の高度救急活動資器材を更新する。		209,000	147,000	-62,000
5	○			処置拡大等に伴う救急体制の充実強化	平成26年4月の救急救命士の処置拡大に伴い、資器材の配置及び、救急体制の充実強化のため、処置拡大に対応できる救急救命士の養成を行う。	—	9,600	10,120	520
6	○			応急手当の普及啓発活動の推進	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいた人が適切な応急手当ができるよう応急手当の普及啓発活動を行う。	—	2,075	2,278	203
7		○		<新>ひびきの分署の新設に伴う必要資器材の整備等	ひびきの分署新設に伴い、必要資器材の整備等を行う。	—		6,800	6,800

平成30年度 課の事業一覧

組織名	消防局消防航空隊		重点項目	消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化								
	課長名	行徳 泰男		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	83,274 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	64,903 千円		104,000 千円	係長	4	人
						増減額(A-B)	18,371 千円			職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				航空隊管理事務	消防航空隊の運営及び消防ヘリコプターの運航に要する経費	新規操縦士の採用に伴い、計画的に教育・養成を行い、安全運航及び効果的な運航体制を維持継続する。 また、通年日中運航体制での安全運航の確立を図るため、消防ヘリコプター(JA10KC)整備基本指針に基づいた、計画的かつ効率的な機体整備を進めていくため、点検整備の予算額を増額した。	16,930	15,491	-1,439
2			ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	1,587		2,124	537	
3			ヘリコプター点検整備 (法令分)	耐空検査等の法定点検に要する経費	44,548		63,821	19,273	
4			航空隊管理事務(公共)	航空隊基地の施設等に関する維持費	—		1,838	1,838	0